

ファンドマネージャー
秋野 充成の
AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (7月 22 日)

*20日投開票の参議院選挙の結果は、与党（自民党＋公明党）が改選議席66のうち、獲得議席が47に止まり、非改選議と合わせて122と小幅ながらも過半数（125）に届きませんでした。野党では、国民民主党が9から22へ、参政党は2議席から15議席へと大きく躍進した一方、最大野党の立憲民主党は38で変わらず、維新の会も19と選挙前（18）からほぼ横ばいとなりました。この結果は、国民民主党、参政党の躍進を含めて、マーケットの事前予想通りであり、全くサプライズはありません。

*石破首相は現段階（21日12時）で続投を表明しており、自民・公明による少数与党政権が継続する見通しです。但し、衆議院に続き、参議院でも過半数を失ったことで、法案ごとの野党の協力はますます不可欠となり、野党の要求が一段とエスカレートする可能性が高いと思われます（石破首相退陣でも同様）。野党は消費税減税、社会保障の拡大、子育てや教育費負担軽減などを提言しています。喫緊の課題であり、参議院選挙で論争の中心となった物価対策については、自民党が秋に策定するとしている経済対策では、3兆円の給付金に加え、多くの野党が求めているガソリン税の暫定税率撤廃（1.5兆円）や、子育て関連等の支出拡大を一部取り入れる形で策定されることになると考えられます。石破首相が続投し現状の自公中心の政権運営が継続する限り、消費税減税は無いと思われますが、石破首相が退陣、あるいは政権の枠組みが変わった場合は消費税減税の可能性が高まります。いずれにしても今後の財政政策には拡張的なバイアスがかかりやすくなります。

*財政拡大懸念による超長期金利の上昇、イールドカーブのスティープ化が国内株式市場の上値を抑えるリスクがあります。また、石破政権の一段の弱体化により日米交渉が頓挫する可能性が高まり（相互関税25%が8月1日より発動、自動車関税25%軽減無し）、景気実態への悪影響が懸念されます。ただし、参議院選の結果と、上記の想定されるリスクは国内株式市場にほぼ織り込まれているものと考えられます。世界株市場は米国株を中心にゴールドロックシナリオの基、史上最高値圏を突き進んでいます。一方で、日経平均株価は6月30日に40852.54円を付けて以来、調整局面が続き、7月に入ってから、39500円から40000円の狭いレンジに終始しています。日本株出遅れの背景には、参議院選挙と関税がありました。関税は未だ出口が見えませんが、参議院選挙が終了したことから、日本株の出遅れ修正が始まる可能性が高まっています。

*世界株堅調の背景はゴールドロックシナリオです。米国景気に後退感が無い中で、FRBが利下げを再開することが期待されています。米国の6月までの景気指標、物価指標に異変は無く（近い将来のスタグフレーションリスクは小さい）、FRBの9月利下げ再開確率は58.5%、10月は80.7%まで高まっています。マグニフィセント7を中心とした主要ハイテク株の堅調さに目を奪われ、米国株1極集中相場が続いているようにも見えますが、目を凝らせば米国株からの分散が加速しています。ドイツ株、香港株に続いて中国株にも資金が流入しています。そして、日本株にも4月以来、15週連続で外国人投資家の資金流入が続いています。暑い夏が期待されます。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会